

第 3 国内関係

- 1 「イラク戦争」を機に国際連帯活動を本格化させた過激派
「国際統一行動」に呼応した反戦運動を展開しつつ、海外団体との交流を活発化
在日米軍施設などを狙ったゲリラ事件をじゃっ起

過激派は、イラク情勢が緊迫・混迷する中、「イラク戦争に反対する国際統一行動」を呼び掛ける米国や英国の反戦団体との連携・交流に力を注ぎ、これら団体との“国際連帯”をアピールしつつ、反戦運動の盛り上げを図った。また、反戦運動に取り組むに当たっては、各派とも、党派色を隠ぺいすることにより、一般市民や学生の結集に努めた。

「国際統一行動」を軸に、国内反戦運動の高揚を目指す

「イラク戦争」をめぐっては、海外の反戦連合団体「A.N.S.W.E.R.」（米国）や「Stop The War Coalition」（英国）が、平成14年10月以降、数次にわたり「イラク戦争に反対する国際統一行動」を呼び掛け、これに呼応した取組が各国で行われるなど、世界的規模でイラク反戦運動が高揚した。特に、2月15日の「国際統一行動」には、60か国・約400都市で1,000万人以上が反戦デモに参加したといわれる。

過激派は、こうした海外の反戦団体との国際連帯活動を積極的に進めるとともに、国内の反戦市民団体や共産党系労組とも連携し、全国各地でイラク戦争反対行動を繰り返し実施した。特に、「イラク戦争」開始直後の3月20～23日には、過激派活動家や市民運動家ら延べ約3万5,000人が、各地で抗議集会を開催したり、米国大使館や米国総領事館、米軍基地に対して抗議行動を実施した。

過激派は、こうした活動に加え、党派色を隠ぺいした運動母体を立ち上げ、自派の集会・デモに一般市民や学生の結集を図るなどして、勢力拡大にも力を注いだ。特に、革共同中核派は、学生活動家を中心とする「Stop War! World Action」実行委員会を結成し、“若者の街”東京・渋谷などで、歌や踊り、楽器演奏を交えた集会・パレードを毎週のように実施した。その結果、一般市民や大学生らが集会・パレードに参加するといった従来にはない一面もみられた。全国の同派拠点大学においても、新入生歓迎

活動の一環として、同様の取組が実施された。

このほか、一連のイラク反戦運動では、反戦市民団体などが呼び掛けて、「政党、宗教、市民団体の枠を超えたネットワーク・個人参加の反戦運動」をスローガンに、「WORLD PEACE NOW」と称する集会を繰り返し開催し、最盛時には約1万5,000人の参加者を集めて注目された。同集会の呼び掛け団体の一部には、J R C L（旧第四インター派）、政治グループ・蒼生（旧共労党）などの過激派やアナキストグループが関与しているものも認められた。

イラク反戦運動は、ブッシュ米国大統領の「戦闘終結宣言」（5月）を機に集会に参加する一般市民が減少し、急速に沈静化した。このため過激派は、イラク人道復興支援特別措置法の成立（7月）以降、「自衛隊のイラク派兵阻止」を重要闘争課題に掲げ、署名活動に取り組んだほか、反戦市民団体が展開した全国紙への意見広告掲載運動、自衛官やその家族に“出兵拒否”を呼び掛ける「米兵・自衛官人権ホットライン」運動に加え、ブッシュ大統領及びブレア英国首相の戦争責任を追及する「イラク国際戦犯民衆法廷」運動（10月～）にも積極的に参加し、反戦運動の再高揚を目指した。

米国の反戦団体との人的交流に積極的に乗り出す

中核派は、平成15年1月、「A.N.S.W.E.R.」が行った「イラク戦争反対全米統一行動」への参加呼び掛けに応じて、同派全学連活動家ら約10人を米国に派遣した。これらの活動家は、ワシントンDCで実施された同統一行動のデモ行進に「全学連」のヘルメットを着用して参加したほか、米国学生らによる反戦集会で決意表明を行った。その後も、同派は、2月の「国際統一行動」に際して全学連活動家を再派遣する一方、「A.N.S.W.E.R.」の代表を招請して、イラク戦争反対集会を全国5か所で開催し（4月、延べ約750人）、「A.N.S.W.E.R.」との連携強化に努めた。また、「闘うムスリムとの連帯」を標榜する同派は、NGOが中心となって実施した「イラク国際市民調査団」などの一員として、中央幹部をイラクに3度にわたり派遣した。同幹部は、2度目のイラク渡航の際、現地で「人間の盾」活動に参加し、帰国後は、各地でイラク現地報告会を開催してイラク反戦運動への決起を訴えた。さらに年後半、同派は、米国の国際港湾倉庫労組（ILWU）や韓国の民主労総など海外労働団体との交流にも力を注ぎ、11月には、これらの代表を来賓として招請し、恒例の「全国労働者総決起集会」（東京都内、約2,150人）を開催した。

一方、革共同革マル派も、2～6月にかけて、数次にわたり同派全学連活

動家を米国に派遣した。渡米した活動家は、「イラク戦争」の開始直前に「A.N.S.W.E.R.」が呼び掛けた「ホワイトハウス抗議行動」や反戦学生団体「キャンパス反戦ネットワーク」(CAN)の全国会議に参加して米国の反戦団体との交流に努めた。特に、CANとは、その後もインターネットを利用して相互に活動報告を行い交流を続けた。

このほか、共産同戦旗派及び共産同全国委員会主導の「アジア共同行動日本連絡会議」も、従来から取り組んでいるフィリピンの左翼組織などとの交流活動を続けたほか、「A.N.S.W.E.R.」が呼び掛けた10月の統一行動に際し、米国に活動家を派遣して同団体との連携構築に努めた。

過激派が国際連帯活動に力を注ぐのは、「A.N.S.W.E.R.」を始めとする海外反戦団体との連携実績をアピールすることで反戦市民団体や労働組合への影響力を強め、海外に比べて低調な国内の反戦運動の盛り上げを図ろうとする狙いがあるものと思われる。

過激派のゲリラで金属弾が米軍厚木基地内に着弾

革労協解放派・反主流派は、「ゲリラ戦を日帝自衛隊と在日・在沖米軍の中枢に縦横無尽に炸裂させる」と主張し、自衛隊関連施設などを攻撃すると強硬姿勢を鮮明にした。同派は、2～4月にかけて、首都圏の在日米軍基地及び防衛庁庁舎を標的に3件の金属弾発射事件を引き起こした(いずれも犯行を自認)。このうち、4月の「在日米軍厚木基地金属弾発射事件」では、発射された金属弾が基地内の米軍人用住宅付近に落下した。また、中核派も、機関紙において、米国のイラク武力行使と自衛隊の海外派遣を実力で阻止する旨の主張を繰り返した。

引き続き国際連帯活動を活発化させる一方、テロ・ゲリラの発生も懸念

「イラク戦争」を契機に国際連帯活動を活発化させた過激派は、引き続き、海外の反戦団体や労働団体との交流に力を注ぐ構えをみせている。特に、自衛隊のイラク派遣をめぐることは、これら海外団体の代表も招請して、反対運動の盛り上げを図るものとみられ、今後、こうした取組の国内外のテロ動向など治安面に与える影響が注目される。

一方、革労協解放派・反主流派や中核派などのゲリラ指向セクトは、「日米反革命戦争遂行機能に対する、さらなる戦略的打撃を強制する」と主張していることから、自衛隊のイラク派遣時期などに合わせ、自衛隊及び在日米軍関連施設のほか、「イラク侵略戦争の出撃基地」と位置付ける成田空港の関係者宅などを狙ったテロ・ゲリラ事件を引き起こすおそれがある。

2 内政問題をとらえ政府を批判するも，左翼系団体の運動は停滞
教育基本法の改正，個人情報保護法の制定などをめぐり，反対運
動の盛り上げを図る

共産党，過激派などは，教育基本法改正や個人情報保護法の制定，矯正行政改革を始めとする内政上の諸問題をめぐり，反対運動の盛り上げを図った。しかし，その思惑とは裏腹に，北朝鮮・イラクなど外交・防衛をめぐる問題ほどには国民的関心が高まらず，全体として低調な活動にとどまった。

教育基本法の改正を「憲法改悪につながる」と批判
共産党，過激派などは，文部科学省が，中央教育審議会からの最終答申（3月20日）を踏まえ，教育基本法改正に関する国民的な議論を深めるため，5～6月と10月の2度にわたり「教育改革フォーラム」を全国8会場で開催したのに対し，「憲法改悪，戦争ができる国づくりにつながる」と批判し，反対運動の組織化に乗り出した。このうち，共産党は，最終答申直前の3月14日，「教育基本法の改悪ではなく，立法の精神を教育の立て直しに生かす」旨を強調した緊急提言を発表し，全日本教職員組合（全教）も，同様の立場から各地で共闘組織を結成して地方議会に改正反対の意見書を採択するように要請した。さらに，全教は5月，日本教職員組合（日教組）の組合員らに働き掛けて，その是非を問う「全国教職員投票」を実施して，世論の盛り上げに努めた。

他方，中核派や革マル派などの過激派は，「愛国心や奉公精神を強制し，侵略戦争への国民総動員を狙うもの」と主張し，同フォーラム会場周辺での抗議活動や独自集会の開催，街頭宣伝などを展開した。しかし，同法案の国会上程が見送られたため，運動自体は盛り上がりを欠いたものとなった。

個人情報保護法の“不備”を強調し，住基ネット稼働中止を要求

共産党は，平成15年3月下旬に国会に提出され，5月23日に成立した「個人情報保護法案」の審議の過程で，「個人情報保護法としては極めて不十分」と主張し，廃案を求めた。さらに，4月下旬には，防衛庁が自治体に対して自衛官募集に資するための名簿提供を要請していた問題を取り上げ，「住民基本台帳法に背く行為」として政府を追及し，個人情報の取得や利用に本人が関与できる権利などを明記した「対案」の成立を目指した。また，

個人情報保護法成立後は、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の稼働中止を求める立場から、「欠陥だらけで住基ネットは本格運用の前提条件とはならない」と強調し、8月上旬、国会議員らによる総務省申入れ行動や一部の離脱表明自治体への支援活動などを通じて世論の盛り上げに努めた。

他方、過激派は、同法案を「国民統制＝監視体制づくりを狙ったもの」と決め付け、住基ネットの稼働阻止を訴えた。とりわけ、革マル派は、各地の訴訟支援組織に活動家を関与させるなどして、差止め訴訟支援活動に取り組んだ。

人権問題に絡め、矯正行政の制度改善を要求

共産党や過激派は、名古屋刑務所での事件を契機として、3月に法務大臣の諮問機関である「行刑改革会議」が発足するなど、抜本的改革へ向けた検討が進められた矯正行政に関し、「現在の矯正行政は人間固有の尊厳を踏みにじるもの」として批判し、制度改善を求める活動を展開した。特に、革労協解放派・主流派や過激派服役囚を支援するグループなどは、死刑廃止を始めとする人権問題を絡め、矯正施設での処遇改善を求める要請行動などを実施した。また、共産党系諸団体も、矯正行政の改善問題を取り上げ、政府・法務省に対する批判を展開した。

通常国会への法案上程をにらみ、運動の盛り上げを企図

共産党や過激派などは、今後の争点として予想される教育や人権などをめぐる諸法案の通常国会上程の行方を注視し、政府に批判的な諸勢力との連携を強めながら運動を活発化させるものとみられる。とりわけ、教育基本法の改正問題では、「憲法改悪の動きとも連動している」として、国民に“警鐘”を鳴らしつつ反対運動の盛り上げに努めるなど、再び運動を活発化させていくことが予想される。

3 閉そく状態の打開に力を注ぐも、総選挙で後退した共産党
「資本主義の枠内での民主的改革」を強調した党綱領改定案を
早々に発表
総選挙では「自民対民主」という二党対決の構図に埋没

閉そく状態が深刻化していることを再認識

共産党は、年初から、「反転攻勢の場」と位置付けた4月の統一地方選挙に向けて、「社会保障費の負担増反対」や「イラク戦争反対」などを訴えることにより、党員及び支持者の拡大に努めた。しかし、同選挙の結果、地方議員数を選挙前の4,370人から4,209人に減らし、党の閉そく状態が深刻化していることへの再認識を余儀なくされた。こうした現状に危機感を抱いた共産党は、同選挙以降、第23回大会と次期総選挙に向けた準備を進める中で、国民の党に対する理解度を高める、党の力量を強化すること、ことに力を注いだ。

綱領改定案を有権者との対話や党勢拡大などに活用

共産党は、6月に第7回中央委員会総会を開き、大会を11月に招集するとした上で、大会で決定する党綱領の改定案を発表した。今回の改定案では、当面する革命の性格や社会主義への移行といった革命路線の根幹部分を堅持する一方で、「民族民主統一戦線政府・革命の政府」の樹立構想を削除したり、「君主制の廃止」や「自衛隊の解消」のような世論から乖離した政策の実行時期を国民の総意に基づくとして明記しないなど、革命党色を抑える措置を採った。

綱領改定案の発表は、大会の5か月前であったが、過去4回の改定では大会の1か月から2か月半前に行っていたのと比べ、発表時期の早さが際立った。これは、総選挙を念頭に置いたものであり、革命党色を抑えた改定案を有権者との対話に使用して党のイメージアップを図り、共産党に対する有権者の支持拡大につなげようとする思惑に基づいたものとみられる。

改定案の発表後、共産党は、有権者に対し、日本の現状が「異常な対米従属と大企業・財界の横暴な支配」の下に置かれており、現状を打開するためには「資本主義の枠内で行い得る民主的改革」が不可欠であるなどと強調し、党への理解を促したり、「しんぶん赤旗」の購読や入党を働き掛けた。

総選挙では「野党らしい野党」をアピール

共産党は、9月以降、総選挙の11月実施の可能性が高まったことから、11月に予定していた大会を平成16年1月に延期し、選挙戦に全党を挙げて取り組んだ。選挙戦では、「自民対民主」の構図の中に党が埋没しかねないとして、自民党と民主党の政治姿勢には変わりがないことを印象付けるために「消費税増税」と「憲法改正」問題を二大争点に掲げ、「共産党こそが野党らしい野党である」と訴えて反自民票の獲得に力を注いだ。

しかし、共産党は、党員数が年初と同じ約40万人、「しんぶん赤旗」部数が年初より10万部減の約180万部にとどまるなど党勢力が伸び悩み、さらに、支持拡大活動も進展しなかったことなどもあって、「自民対民主」の構図を打ち破れず、選挙前の20議席から9議席に後退した。この結果について、共産党は、「限られた期間に、党の立場を多くの有権者に伝えきれなかった」（11月10日、常任幹部会「声明」）との見解を示した。

党全体の“戦闘力”の向上を目指す模様

共産党は、平成16年1月に第23回大会を開催し、綱領改定と次期大会までの活動方針を決定する予定である。同大会以降は、夏に予定される次期参議院議員選挙で平成12年の総選挙以降における大型選挙での連敗状況を食い止めるため、消費税率引上げ、憲法改正、失業・雇用、社会保障問題を重点的に取り上げて、政府・与党の政策に対する批判を更に強めるものとみられる。同時に、共産党は、党勢力の拡大や党組織・党員の活動力の強化に努めるなど、党全体の“戦闘力”の向上に力を注ぐものとみられる。

4 時局問題をとらえ，政府批判を中心に活動した右翼団体

「イラク戦争」に際して，新右翼などが国内外で反米活動を展開
小泉政権批判の活動では不法事犯も発生
ディーゼル車排ガス規制が活動形態を変化させる様相

右翼諸団体は，北朝鮮問題への取組を最重点に，「イラク戦争」，靖国問題など，その時々の時局問題をとらえて活動を展開した。

新右翼などがイラクに赴いて反米活動

右翼団体の多くは，「イラク戦争」に関して，「北朝鮮の脅威を抱える日本の現状では，米国支持以外に選択肢はない」として，米国などによるイラク攻撃を是認する姿勢を示した。しかし，新右翼団体など反米の立場に立つ団体は，「理不尽なイラク攻撃を許さない」と主張し，在日米国公館や政府・関係機関に抗議文を提出したり，マスコミに戦争の不当性を訴える文書を投稿するなどの活動に取り組んだ。これら団体の活動は，イラク情勢が緊迫するにつれて活発化し，中にはイラク現地での反米活動に参加する（2月）などの動きを示した団体もあった。また，開戦後も「人間の盾」としてイラクにとどまった者もみられた。こうした動きは，「戦闘終結宣言」（5月）後も継続され，旧イラク政権関係者と連絡を取ったり，政府・関係機関に自衛隊のイラク派遣反対を申し入れるなどの活動がみられた。また，10月のブッシュ米大統領の来日に際しては，反米集会・デモ行進などが展開された。

小泉政権批判の活動では自民党本部車両突入事件などが発生

右翼団体の中には，小泉首相が1月に靖国神社を参拝したことについて，「参拝継続の道筋を付けた」と評価した団体もあったが，多くの団体は，平成13年以降の参拝が終戦記念日を避けた形となっていることや，「参拝は年に1回」と発言したことなどを理由に，「外圧に屈した姑息なやり方」と批判した。これらの団体は，「追悼・平和祈念のための記念碑等施設の在り方を考える懇談会」が提言した「靖国神社に代わる新追悼施設」の建設構想に対し，「建設反対」の立場から抗議活動を展開する姿勢を示していたが，「国会議員の中はかなり建設に反対する者がいる」，「来年度予算要求に追悼施設関連の予算が盛り込まれなかった」などとして，次第に推移を見守る対応へと転じた。

一方，小泉政権については，北朝鮮問題への対応に対して一定の好意的評

価を示していたものの、経済政策や道路公団の民営化問題などをとらえ、「景気浮揚策を打ち出せない上、構造改革に対する意欲が後退するなど指導力がない」と批判する団体も出始め、一部団体が自民党総裁選挙を前にした8月中旬から下旬にかけて、東京、大阪、名古屋、福岡で、「小泉政権打倒全国統一行動」を展開した。また、自民党本部に乗用車で突入し、「国賊小泉打倒」などと書かれたビラをまいた事件（8月）や、遊説中の小泉首相の車両に向けて「米国のスパイ小泉に天誅」などと書かれたビラを持った男が飛び出すという事件（10月）が発生した。

首都圏でのディーゼル車排ガス規制で運動形態を見直す動きが顕在化

首都圏の右翼団体は、10月1日に開始されたディーゼル車排ガス規制の影響をまともに受け、大型ディーゼル車の街頭宣伝車を譲渡・廃車したり、ガソリン車に買い換えるなどの対応を余儀なくされた。しかし、長引く不況などによる財政難で思うに任せず、長年、主要駅頭で実施してきた定例街頭宣伝を中止した団体もあった。一方、これを機に、街頭宣伝車中心の運動形態を見直す動きも生まれ、ハンドマイクを用いた活動や徒歩での活動に主軸を移した団体がみられたほか、“ゲリラ”的に行動することに打開策を見いだそうとする動きもあった。

諸問題に関する政府の対応批判を中心に活動、不法事犯発生の可能性も

右翼諸団体は、平成16年も国家の主権にかかわるテーマに関し、その時々々の政府の対応批判を中心に活動を展開していくものとみられる。その過程では、引き続き、自己の主張を訴えるためには不法事犯を引き起こすこともやむを得ないという考え方を保持していることから、テロ・ゲリラ事件の発生をも含め、その動向には十分注意していく必要がある。

5 特異な主張を展開し，注目を集めた特異集団

“地球の終えん”を主張する白装束集団が各地を迷走
クローン人間誕生を表明した集団が反戦活動を展開

特異集団は，その時々々の社会現象をとらえて，人々の不安感をあおり，勢力の伸張を図る傾向にあるが，平成15年中は，一般通念とかけ離れた主張を展開して活動する集団の動きが目立った。

白装束集団が各地を迷走，本部施設では会員死亡事案も

マスコミが神奈川・帷子川のアザラシ救出を主張する「タマちゃんのことを想う会」について，「正体はカルト宗教団体！」などと報じた（4月）ことを契機に，車両十数台からなるキャラバン隊を組織し，各地を移動していた白装束集団が注目を集めた。同集団は，有害電磁波の調査・研究などと称して，平成7年以降，全国各地の山中を移動していたもので，マスコミが注視する中，4月25日には，平成14年10月以降占拠していた福井県・和泉村の林道を退去し，以後，岐阜，長野，山梨を迷走した。一行は，山梨県・大泉村に建設中の施設に向かおうとしたものの，周辺住民の反対で果たせず，結局，5月16日，福井の施設に落ち着いた。以後，同施設で集団代表を中心とした集団生活を開始したが，8月7日に同施設内で作業していた会員が死亡する事案が発生したのに続き，9月12日にも同施設近くの河川で作業していた会員が転落死し，改めて世間の関心を集めた。

なお，同代表は，以前より，会員に対して，「5月に惑星が地球に大接近し，マグニチュード8の地震が発生して，800メートルの津波が押し寄せると，「2～3か月のうちの大地震の発生とマグマの噴出で，地球は終えんする」などといったメッセージを発出していたとされる。

国内でのクローン人間誕生を発表した集団は，反戦活動も展開

スイスを本部とし，かねてよりクローン人間の実現を公言してきた集団は，平成14年12月，「世界初のクローン女児が誕生した」と発表したのに続き，1月23日，「日本国内の病院で日本人のクローン男児が誕生した」と発表した。また，同集団の日本組織は，「米国のイラク攻撃に反対するデモを行うように」との創始者のメッセージに基づいて，イラク攻撃に反対するデモ行進を始め，街頭宣伝やビラ配布などの活動を6月まで断続的に実施した。

このほか、同組織は、同集団が韓国において開催した「アジアセミナー」に際し、創始者が入国を拒否されたことを受けて、8月、在日韓国大使館への抗議行動などを展開した。さらに、創始者が、「米・ブッシュが韓国に核ミサイルを撃ち込む計画を練っている」との「異星人からのメッセージ」を受けたとして、韓国38度線付近における「100万人断食キャンペーン」（9月以降断続的に実施）に参加するなどの動きも示した。

勧誘活動や資金集めの過程でのトラブル発生が懸念

このほか、特異集団の多くは、一般通念と異なった主張に基づいた活動を展開する中、会員拡大や資金集めなどに取り組むことで自派勢力の伸張を図っている。このため、こうした過程での強引な勧誘などをめぐるトラブルが発生している。とりわけ、11月までに会員100万人達成を目指した集団は、高校生を中心とした若年層への勧誘に力を注ぎ、「末法思想」を前面に打ち出して若者特有の不安感をあおるなどしながら強引な勧誘を行ったため、教育関係者とのトラブルを続発させたほか、勧誘活動の過程で、軽犯罪法違反事件や強要未遂事件などをじゃっ起した。今後も、こうした会員勧誘等をめぐるトラブルが発生するものとみられる。また、その特異な言動にも注目を要する。

6 日本赤軍が「ムーブメント連帯」を通じ、パレスチナ連帯活動を展開

パレスチナ解放運動を利用して支持者拡大を図る
公然活動を前面に押し出すも、危険な体質には変化なし

パレスチナ連帯運動でJAPACを創設

日本赤軍の公然面での後継組織「ムーブメント連帯」は、1月11日、「パレスチナ民衆との連帯を目的とする」として、同「連帯」活動家らが主導して「日本-パレスチナプロジェクトセンター」(JAPAC)を立ち上げた。

JAPACは、3月と4月に東京、北海道、大阪、静岡の各都市で、それぞれ「パレスチナ連帯集会」を開催したのに続き、8月から9月にかけては、パレスチナ現地に事務局長を派遣して情報収集に当たらせ、ホームページに現地レポートを掲載しパレスチナ情勢のけん伝に努めた。さらに、9月と10月には、「インティファダ3周年・パレスチナ連帯デー・映画と講演の集い」と銘打ったパレスチナ映画上映会と講演会を福岡、東京、名古屋などで開催し、特に、福岡、名古屋では、日本赤軍の主要メンバーである同「連帯」代表が講師となり、パレスチナ運動への連帯を訴えるなどして、支持者拡大を図った。

依然として危険性は継続

「ムーブメント連帯」は5月、日本赤軍支援者らが東京で開催した「パレスチナに献花を！5・30集会」に送付した「声明」の中で、「パレスチナ連帯闘争における『リッダ闘争』の意義を守り抜き、その犠牲的精神を受け継ぎ、今日的なパレスチナ連帯運動の方向を人民連帯の絆の強化として打ち出し今後も全力で続けていきます」旨主張し、日本赤軍の出発点となったテルアビブ空港乱射事件(昭和47年、日本赤軍は「リッダ闘争」と呼称)を引き続き評価している。

さらに、レバノンに亡命している岡本公三のほかにも平成12年夏にフィリピンのネグロス島に潜伏していたと報道された坂東国男を始めとして、過去に数々のハイジャック事件などの凶悪事件を引き起こしたメンバーが依然として逃亡していることなどから、日本赤軍の危険な体質には変化がなく、今後もこれらの動向には注意を要する。